

令和6年茨城県労働組合基礎調査結果

1. 労働組合数と労働組合員数（表－1）

茨城県内の労働組合数は852組合で、前年の859組合を7組合（△0.8％）下回った。

労働組合員数は205,065人となり、前年の206,403人を1,338人（△0.6％）下回っている。

また、パートタイム労働者を組合員としている労働組合数は157組合で、前年の167組合を10組合（△6.0％）下回った。

パートタイム労働組合員数は、39,769人となり、前年の39,254人を515人（1.3％）上回った。

（表－1）労働組合数及び組合員数の推移

年	組合	組合数		人	組合員数	
		対前年増減数	対前年増減率		対前年増減数	対前年増減率
		組合	%		人	%
令和2年	895	4	0.4	205,730	5,280	2.6
	167	13	8.4	35,358	661	1.9
令和3年	887	-8	-0.9	206,585	855	0.4
	167	0	0.0	37,069	1,711	4.8
令和4年	882	-5	-0.6	204,783	-1,802	-0.9
	174	7	4.2	36,983	-86	-0.2
令和5年	859	-23	-2.6	206,403	1,620	0.8
	167	-7	-4.0	39,254	2,271	6.1
令和6年	852	-7	-0.8	205,065	-1,338	-0.6
	157	-10	-6.0	39,769	515	1.3

※下段は内数で、パートタイム労働者を組合員とする組合数及びパートタイム労働者の組合員数である。

2. 茨城県及び全国における推定組織率の推移（表－2）

経済センサスと労働力調査から推定した茨城県における推定雇用者数は、124万2,173人であり、この数字を基礎に算出した茨城県における労働組合の推定組織率は、16.5％となっている。

（表－2）茨城県及び全国における推定組織率の推移

年	茨城県			全国		
	推定組織率	組合員数	推定雇用者数	推定組織率	組合員数	雇用者数
	%	人	人	%	人	人
令和2年	14.7	205,730	1,394,850	17.1	10,115,000	59,290,000
令和3年	17.1	206,585	1,210,001	16.9	10,078,000	59,800,000
令和4年	16.7	204,783	1,223,760	16.5	9,992,000	60,480,000
令和5年	16.7	206,403	1,236,103	16.3	9,938,000	61,090,000
令和6年	16.5	205,065	1,242,173	16.1	9,912,000	61,390,000

※茨城県の組合員数は単位労働組合（「単位組織組合」と「単一組織組合」の下部組合（単位抜組合））の合計である。

推定組織率は、次の方法で算出した。

推定組織率＝（労働組合員数）÷（（推定）雇用者数）×100

- ・全国の雇用者数は、総務省統計局「労働力調査」各年6月分による。
- ・令和2年の茨城県の推定雇用者数は、「平成26年経済センサス－基礎調査」の結果に、総務省統計局「労働力調査（各年6月分）」における全国雇用者数の平成26年6月から令和2年6月までの伸び率を乗じて算出した推計値。
- ・令和4年以降の茨城県の推定雇用者数は、「令和3年経済センサス－活動調査」の結果に、総務省統計局「労働力調査（各年6月分）」における全国雇用者数の令和3年6月から各年6月までの伸び率を乗じて算出した推計値。

3. 組織状況（表－3、4、5、6、7、8）

（1）適用法規別組織状況（表－3）

適用法規別にみると、労働組合数では、「労組法」適用組合が744組合（組合数合計の87.3%）、次いで、「地公法」61組合（同7.2%）、「国公法」32組合（同3.8%）の順となっている。

労働組合員数では、「労組法」適用労働組合員数が181,841人（組合員数合計の88.7%）、次いで、「地公法」21,097人（同10.3%）、「地公労法」1,402人（同0.7%）の順となっている。

〔 労組法＝労働組合法、行労法＝行政執行法人の労働関係に関する法律、地公労法＝地方公営企業等の労働関係に関する法律、
国公法＝国家公務員法、地公法＝地方公務員法 〕

（表－3） 適用法規別組織状況

区分	組合数		組合員数		対前年増減	
		構成比		構成比	組合数	組合員数
合計	852	100.0%	205,065	100.0%	-7	-1,338
	157	100.0%	39,769	100.0%	-10	515
労組法	744	87.3%	181,841	88.7%	-5	-596
	148	94.3%	39,695	99.8%	-6	652
行労法	0	0.0%	0	0.0%	0	0
	0	0.0%	0	0.0%	0	0
地公労法	15	1.8%	1,402	0.7%	1	43
	0	0.0%	0	0.0%	-2	-3
国公法	32	3.8%	725	0.4%	-1	-36
	2	1.3%	2	0.0%	0	-3
地公法	61	7.2%	21,097	10.3%	-2	-749
	7	4.5%	72	0.2%	-2	-131

※下段は内数で、パートタイム労働者を組合員とする組合数及びパートタイム労働者の組合員数である。

(2) 産業別組織状況 (表-4)

産業別にみると、労働組合数では、「製造業」が最も多く290組合(組合数合計の34.0%)と約3分の1を占め、次いで、「卸売業、小売業」の87組合(同10.2%)、「運輸業、郵便業」、「公務」の82組合(同9.6%)の順となっている。

また、労働組合員数では、「製造業」が最も多く71,862人(組合員数合計の35.0%)と約3分の1を占め、次いで、「卸売業、小売業」の62,606人(同30.5%)、「公務」の13,637人(同6.7%)の順となっている。

(表-4) 産業別組織状況

区 分	組 合 数		組 合 員 数		対前年増減	
		構成比		構成比	組合数	組合員数
合 計	852	100.0%	205,065	100.0%	-7	-1,338
	157	100.0%	39,769	100.0%	-10	515
農 業 、 林 業	2	0.2%	50	0.0%	0	-7
	1	0.6%	1	0.0%	0	-3
漁 業	1	0.1%	323	0.2%	0	1
	0	0.0%	0	0.0%	0	0
建 設 業	42	4.9%	6,925	3.4%	0	-106
	0	0.0%	0	0.0%	0	0
製 造 業	290	34.0%	71,862	35.0%	-1	-2
	10	6.4%	77	0.2%	-1	6
電気・ガス・熱供給・水道	28	3.3%	2,267	1.1%	0	-152
	2	1.3%	17	0.0%	-3	-32
情 報 通 信 業	12	1.4%	3,116	1.5%	0	-116
	0	0.0%	0	0.0%	0	0
運 輸 業 、 郵 便 業	82	9.6%	6,689	3.3%	-5	-227
	10	6.4%	141	0.4%	0	23
卸 売 業 、 小 売 業	87	10.2%	62,606	30.5%	1	1,120
	63	40.1%	37,411	94.1%	0	694
金 融 業 、 保 険 業	30	3.5%	9,858	4.8%	-1	-213
	11	7.0%	159	0.4%	-1	-8
不動産業、物品賃貸業	6	0.7%	214	0.1%	0	1
	0	0.0%	0	0.0%	0	0
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サービス業	43	5.0%	4,567	2.2%	-1	-160
	10	6.4%	220	0.6%	-1	-24
宿 泊 業 、 飲 食 サービス業	2	0.2%	208	0.1%	0	0
	0	0.0%	0	0.0%	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	8	0.9%	1,556	0.8%	1	-273
	2	1.3%	6	0.0%	0	-109
教 育 、 学 習 支 援 業	52	6.1%	9,629	4.7%	1	-44
	15	9.6%	228	0.6%	0	145
医 療 、 福 祉	37	4.3%	4,561	2.2%	0	-190
	12	7.6%	179	0.5%	0	18
複 合 サービス 事業	27	3.2%	6,343	3.1%	0	-272
	8	5.1%	1,243	3.1%	0	-55
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	11	1.3%	342	0.2%	-1	-81
	1	0.6%	3	0.0%	-2	-9
そ の 他	10	1.2%	312	0.2%	1	-14
	4	2.5%	11	0.0%	0	0
公 務	82	9.6%	13,637	6.7%	-2	-603
	8	5.1%	73	0.2%	-2	-131

※下段は内数で、パートタイム労働者を組合員とする組合数及びパートタイム労働者の組合員数である。

(3) 企業規模別組織状況 (表-5)

企業規模別にみると、労働組合数では常用労働者300人以上の合計が439組合(組合数合計の51.5%)となっており、同299人以下の合計が258組合(同30.3%)、国公営が109組合(同12.8%)となっている。

労働組合員数では常用労働者300人以上の合計が162,662人(組合員数合計の79.3%)、国公営が23,247人(同11.3%)となっており、これらで全体の90.6%を占めている。

299人以下の合計は12,846人(同6.3%)となっている。

(表-5) 企業規模別組織状況

区分	組合数		組合員数		対前年増減	
		構成比		構成比	組合数	組合員数
合計	852	100.0%	205,065	100.0%	-7	-1,338
	157	100.0%	39,769	100.0%	-10	515
29人以下	36	4.2%	375	0.2%	0	4
	8	5.1%	41	0.1%	0	0
30～99人	101	11.9%	3,224	1.6%	4	89
	13	8.3%	81	0.2%	1	-8
100～299人	121	14.2%	9,247	4.5%	-3	-155
	12	7.6%	205	0.5%	-3	32
小計	258	30.3%	12,846	6.3%	1	-62
	33	21.0%	327	0.8%	-2	24
300～499人	45	5.3%	5,610	2.7%	-2	-408
	2	1.3%	159	0.4%	0	72
500～999人	76	8.9%	12,152	5.9%	-3	-465
	7	4.5%	760	1.9%	-1	-174
1,000人以上	318	37.3%	144,900	70.7%	-1	825
	101	64.3%	38,436	96.6%	-3	729
小計	439	51.5%	162,662	79.3%	-6	-48
	110	70.1%	39,355	99.0%	-4	627
その他	46	5.4%	6,310	3.1%	0	-488
	5	3.2%	13	0.0%	0	1
国公営	109	12.8%	23,247	11.3%	-2	-740
	9	5.7%	74	0.2%	-4	-137

※下段は内数で、パートタイム労働者を組合員とする組合数及びパートタイム労働者の組合員数である。

「その他」は、1組合が2つ以上の企業または個人労働者から組織された組合などである。

(4) 上部団体別組織状況 (表-6)

県内の上部団体への加盟状況をみると、連合茨城（日本労働組合総連合会茨城県連合会）加盟が423組合（組合数合計の49.6%）、152,879人（組合員数合計の74.6%）。

茨城労連（茨城県労働組合総連合）加盟が87組合（同10.2%）、6,149人（同3.0%）。

上述の上部2団体に加盟していない組合が342組合（同40.1%）、46,037人（同22.4%）となっている。

(表-6) 県内上部団体別組織状況

	連合茨城	茨城労連	その他	合計
組合数	423	87	342	852
	49.6%	10.2%	40.1%	100%
組合員数	152,879	6,149	46,037	205,065
	74.6%	3.0%	22.4%	100%

(5) 地域別組織状況 (表-7)

地域別に組織状況をみると、労働組合数では県南地域が282組合（組合数合計の33.1%）と最も多く、次いで、県央地域254組合（同29.8%）となっている。

労働組合員数では県南地域が91,840人（全体の44.8%）と最も多く、次いで、県央地域51,351人（同25.0%）となっている。

(表-7) 地域別組織状況

区分	組合数		組合員数		対前年増減	
		構成比		構成比	組合数	組合員数
合計	852	100.0%	205,065	100.0%	-7	-1,338
	157	100.0%	39,769	100.0%	-10	515
県北	100	11.7%	24,942	12.2%	-4	-506
	16	10.2%	608	1.5%	0	-14
県央	254	29.8%	51,351	25.0%	1	-607
	64	40.8%	3,552	8.9%	0	-148
鹿行	84	9.9%	16,616	8.1%	0	-271
	7	4.5%	465	1.2%	-3	-4
県南	282	33.1%	91,840	44.8%	-2	813
	57	36.3%	34,774	87.4%	-4	688
県西	132	15.5%	20,316	9.9%	-2	-767
	13	8.3%	370	0.9%	-3	-7

※下段は内数で、パートタイム労働者を組合員とする組合数及びパートタイム労働者の組合員数である。

(6) 市・郡別組織状況 (表－8)

市・郡別の組織状況をみると、組合数では市計が782組合(組合数県計の91.8%)、郡計が70組合(同8.2%)となっている。組合員数では市計が196,492人(組合員数県計の95.8%)、郡計が8,573人(同4.2%)となっている。

各市・郡別に組合数をみると水戸市が149組合(組合数県計の17.5%)と最も多く、次いで、つくば市93組合(同10.9%)、日立市54組合(同6.3%)の順になっている。

組合員数では、つくば市59,670人(組合員数計の29.1%)と最も多く、次いで、水戸市が30,036人(同14.6%)、日立市17,831人(同8.7%)の順になっている。

(表－8) 市・郡別組織状況 (行政順)

区分	組 合 数		組 合 員 数	
		構成比		構成比
県 計	852	100.0%	205,065	100.0%
水 戸 市	149	17.5%	30,036	14.6%
日 立 市	54	6.3%	17,831	8.7%
土 浦 市	41	4.8%	11,428	5.6%
古 河 市	40	4.7%	7,741	3.8%
石 岡 市	22	2.6%	2,269	1.1%
結 城 市	15	1.8%	1,178	0.6%
龍 ヶ 崎 市	18	2.1%	1,850	0.9%
下 妻 市	11	1.3%	1,902	0.9%
常 総 市	18	2.1%	1,881	0.9%
常 陸 太 田 市	7	0.8%	746	0.4%
高 萩 市	8	0.9%	929	0.5%
北 茨 城 市	19	2.2%	3,533	1.7%
笠 間 市	18	2.1%	2,216	1.1%
取 手 市	15	1.8%	4,865	2.4%
牛 久 市	13	1.5%	2,516	1.2%
つ く ば 市	93	10.9%	59,670	29.1%
ひたちなか市	35	4.1%	13,274	6.5%
鹿 嶋 市	27	3.2%	6,150	3.0%
潮 来 市	3	0.4%	121	0.1%
守 谷 市	11	1.3%	1,102	0.5%
常 陸 大 宮 市	11	1.3%	1,752	0.9%
那 珂 市	3	0.4%	653	0.3%
筑 西 市	25	2.9%	4,123	2.0%
坂 東 市	7	0.8%	768	0.4%
稲 敷 市	18	2.1%	1,275	0.6%
かすみがうら市	14	1.6%	1,019	0.5%
桜 川 市	3	0.4%	606	0.3%
神 栖 市	46	5.4%	8,793	4.3%
行 方 市	4	0.5%	1,161	0.6%
鉾 田 市	4	0.5%	391	0.2%
つくばみらい市	15	1.8%	2,385	1.2%
小 美 玉 市	15	1.8%	2,328	1.1%
市 計	782	91.8%	196,492	95.8%
東 茨 城 郡	21	2.5%	1,289	0.6%
那 珂 郡	12	1.4%	1,549	0.8%
久 慈 郡	2	0.2%	157	0.1%
稲 敷 郡	20	2.3%	3,263	1.6%
結 城 郡	3	0.4%	580	0.3%
猿 島 郡	11	1.3%	1,617	0.8%
北 相 馬 郡	1	0.1%	118	0.1%
郡 計	70	8.2%	8,573	4.2%